設立と法人化

1987年 4月16日	設立
1998年 1月 5日	社団法人化
2013年 7月 1日	公益社団法人に移行

歴代会長

1987年度 ― 1988年度	小林　宏治
1989年度 ― 1993年度	向坊　隆
1994年度 ― 1997年度	岡村　總吾
1998年度 ― 2001年度	永野　健
2002年度 ― 2005年度	西澤　潤一
2006年度 ― 2009年度	中原　恒雄
2010年度 ― 2015年度	小宮山 宏
2016年度 ― 2019年度	阿部　博之
2020年度 ― 2023年度	小林　喜光
2024年度 ―	安西　祐一郎

スウェーデン王立理工学アカデミーからの記念品授与
(1987年11月3日 スウェーデン大使館)

会長	安西 祐一郎
副会長(会長代理)	岸本 喜久雄
副会長	五十嵐 仁一、大島 まり、川合 眞紀
専務理事	城石 芳博
常務理事	坪井 裕、睦 哲也（常勤）
理事	淺間 一、伊藤 みほ、岩井 善郎 大村 直人、沖 大幹、川合 知二 神崎 亮平、楠見 晴重、小林 信一 塩満 典子、関谷 毅、瀬戸口 剛 田口 康、田中 真美、谷 明人 塚原 健一、長坂 徹也、中山 智弘 行木 陽子、久枝 良雄、増田 隆夫 渡邉 政嘉
監事	辻 篤子、林 秀樹
最高顧問	吉川 弘之、小宮山 宏、阿部 博之
名誉会長	小林 喜光
顧問	青山 博之、池田 駿介、梶山 千里 神山 新一、嘉門 雅史、久間 和生 國武 豊喜、小泉 英明、谷口 功 種市 健、中西 友子、中村 道治 永野 博、菱田 公一、堀 幸夫 松本 洋一郎、松尾 友矩、御園生 誠 三井 恒夫 、宮城 光信
顧問(栄誉フェロー)	原山 優子

緊急提言 ―博士後期課程大学院生に対する支援の強化にあたって―

2021.5.19

第６期科学技術・イノベーション基本計画において最も重要な事項の一つと位置づけられている博士後期課程大学院生の支援の在り方について、政府の施策が始まる時期をとらえて具体的な提案を行い、萩生田文部科学大臣、井上内閣府特命担当大臣を訪問、緊急提言手交、意見交換を行い、「来年度予算の骨格を固める時期でもあり、内容だけでなく提言のタイミングもよい」との反応を頂きました。

1. 博士後期課程大学院生を研究者として
2. 博士後期課程の何をどう改革すべき
3. 財源確保の考え方
4. 博士後期課程修了後のキャリアパスの明確化

https://www.eaj.or.jp/?name=teigen-202105

公益社団法人 日本工学アカデミー事務局

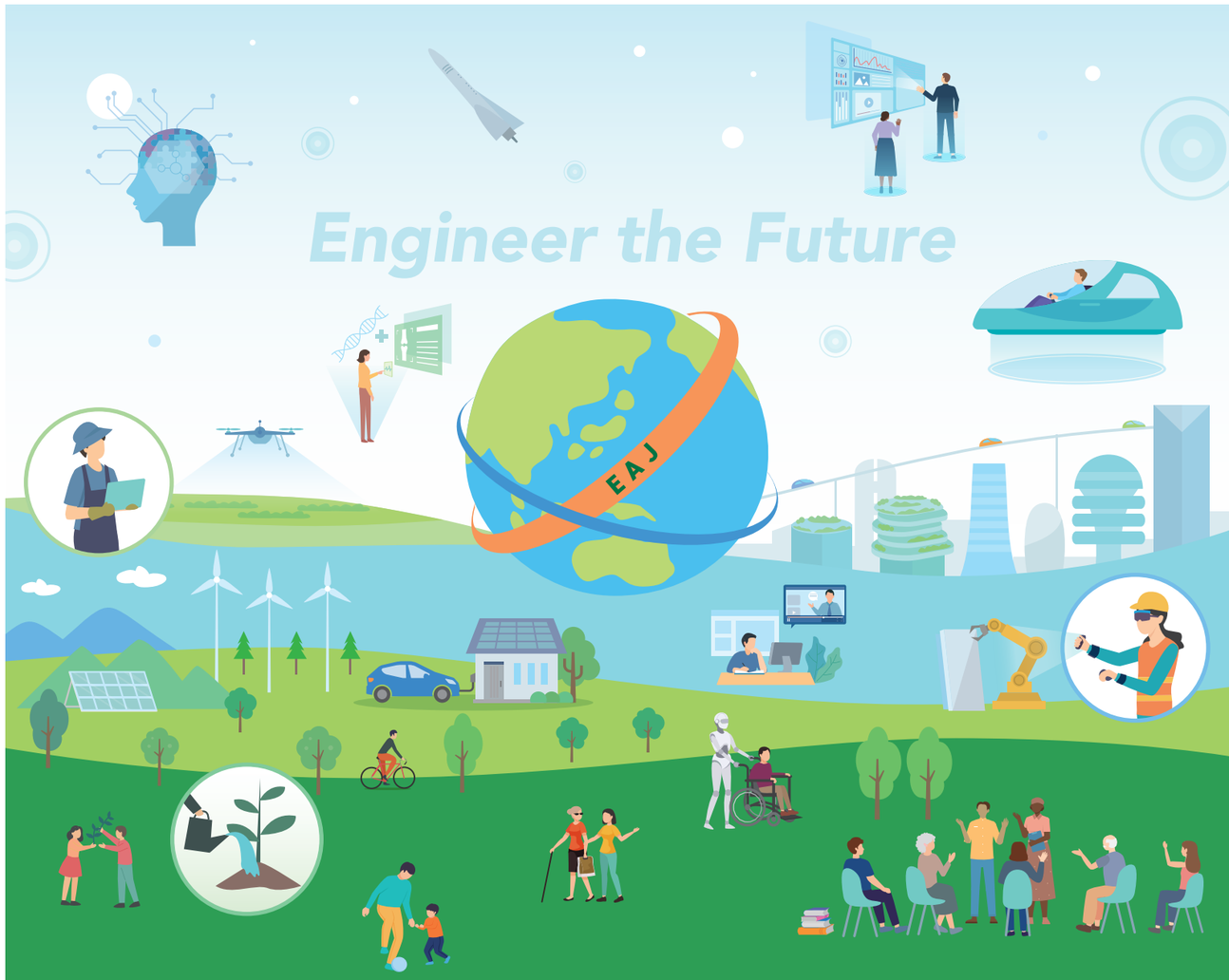
〒101-0064
東京都千代田区神田猿楽町二丁目7番3号 HKパークビルⅢ 2F

Tel : 03-6811-0586
Fax : 03-6811-0587
E-mail : desk@eaj.or.jp

アクセス　JR総武線各停「水道橋駅」より徒歩5分
東京メトロ半蔵門線・都営新宿線「神保町駅」より徒歩7分

https://www.eaj.or.jp/

公益社団法人
日本工学アカデミー
THE ENGINEERING ACADEMY OF JAPAN



日本工学アカデミー*1のご紹介

産学官の多様な指導的有識者の発意により「産官学を問わず、工学研究・技術開発・産業振興他に貢献すること」を目的として、1987年に設立された公益社団法人です。会員の会費で運営資金をまかなう独立・中立運営の団体で、1990年には、現在33カ国で構成される国際工学アカデミー連合（CAETS*2）に、10番目のアカデミーとして、日本を代表して加盟しました。

「人類の安寧とより良き生存のために、未来社会を工学する」という理念に基づき、個人の立場で参加する各種委員会や支部活動を通じて、学界や産業界だけでなく、政府や議会、そして一般社会も含めた国内外への提言活動や意見交換を積極的に行っています。日本工学アカデミーでは、目先の視点に捕われることなく、会員の高い見識と俯瞰的な視座で未来を予見し、真に持続的な、そしてより良い社会の構築に向けてリードしていきます。

*1：アカデミーとは、学問や芸術に関する指導的な人材により構成される組織です。
　　アカデミー会員は一定の推薦制度にもとづき推挙され、その専門性と広範な識見を通して、広く社会のために活動することが求められます。
　　この考え方は米国、英国、ドイツ、フランス、スウェーデン、中国など各国のアカデミーで広く共有されています。
*2：International Council of Academies of Engineering and Technological Sciences

日本工学アカデミーの **基本理念**

人類の安寧とより良き生存に向けて、「未来社会を工学する」 *Engineer the Future*

(2024年11月14日現在)

- 監事
- 社員総会
- 理事会
  - 会員選考委員会　岸本喜久雄
  - 会長
    - 支部長会議
      - 北海道支部　瀬戸口剛
      - 東北支部　神本正行
      - 中部支部　林 良嗣
      - 関西支部　田中敏宏
      - 九州支部　山田 淳
    - 会長候補者推薦委員会　小林喜光
    - 企画運営会議　安西祐一郎
      - 企画推進グループ　中山智弘
      - 賛助会員企業ラウンドテーブル実行委員会　五十嵐仁一
      - 若手リーダー塾実行委員会　川合眞紀
      - 内規アップデート等検討ワーキンググループ　坪井 裕
      - 政策提言委員会　倉持隆雄
      - 政策共創推進委員会　永野 博
      - 研究力強化委員会　杉山正和
      - 科学技術・イノベーション2050委員会　沖 大幹
      - 国際委員会　原山優子
        - CAETS 実行委員会　森本浩一
        - EA-RTM 実行委員会　三島 望
        - JAFOE 実行委員会　金谷一朗
        - ERLEP 実行委員会　大橋俊朗
        - JAGFOE 実行委員会　原山優子
      - 人材育成委員会　辻 佳子
      - 若手委員会　関谷 毅
      - ジェンダー委員会　行木陽子
      - 広報委員会　安永裕幸
      - 会員強化委員会　石原 直
      - 財務・事務機能強化委員会　睦 哲也
- 事務局

会員数

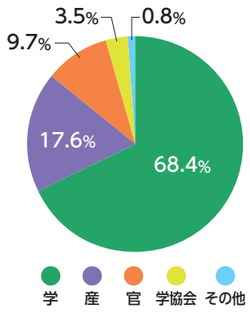
(2024年9月9日現在)

正会員	826 名
賛助会員	48 社・団体
客員会員	55 名（海外：15、国内：40）

広く学界、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術並びにこれらと密接に関連する分野に関し顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成される本会は、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと社会との関係の維持向上を図り、我が国ひいては世界の発展に資する

(『日本工学アカデミーの使命』より抜粋)

専門分野別(内訳)	会員数	%
機械系	169名	21%
情報・電気電子系	189名	23%
化学・材料系	152名	19%
建設系	102名	13%
資源・エネルギー系	43名	5%
物理系	32名	4%
生命系	43名	5%
経営・政策系	62名	8%
横断領域	24名	3%



活動例

●政策提言プロジェクト関係報告書（政策提言委員会）

- 未来の製造業における新たな学術領域構築のための調査研究
- インクルーシブなSTEM研究環境の構築
- STI(Science, Technology and Innovation)で進めるアフリカのSDGs ～日本工学アカデミーからの11の提言～
- 国立国会図書館 受託報告書「マテリアル科学 ―最先端と未来への選択肢―」

●科学技術・イノベーション 2050 委員会

提言　「持続可能社会に向けた科学技術・イノベーションロードマップの提言 / The Road to 2050」

●国際委員会

工学アカデミー会長会議AEPMをSTSフォーラム年次総会枠内で主催

●ジェンダー委員会

ジェンダーシンポジウム
～無意識のジェンダーバイアスとイノベーション～

●政策共創推進委員会

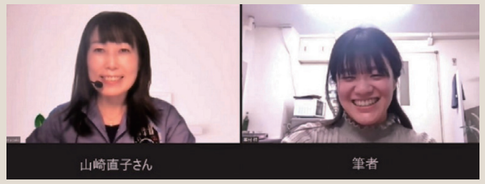
「政治家と科学者の対話の会」

●支部活動（北海度・東北・中部・関西・九州）

各地区の特質に根差した発展に貢献すべく、産学官民連携で活動中

第3回EAJ ジェンダー委員会企画 “ジェンダー委員会委員と会長との意見交換会”

若手委員会によるSTEAMカンファレンスの様子



ジェンダー委員会大学院生インタビューアーによる山崎直子さんとの意見交換

第9回「政治家と科学者の対話の会」

第16回日米先端工学(JAFOE)シンポジウム

スウェーデン王立理工学アカデミーでの国際委員会会合

EAJフォーラム2024「QRコードの原点と成長ー地域初の世界標準事例に学ぶー」

高校生・大学生も交えたEAJ国際委員会フォーラム

賛助会員

入会順(2024年10月1日現在)

日本電気株式会社、住友電気工業株式会社、富士通株式会社、トヨタ自動車株式会社、大成建設株式会社、鹿島建設株式会社、株式会社日立製作所、三菱電機株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社東芝、三菱マテリアル株式会社、株式会社NTTデータグループ、株式会社NTTドコモ、日産自動車株式会社、一般財団法人新技術振興渡辺記念会、東京電力ホールディングス株式会社、東レ株式会社、国立研究開発法人科学技術振興機構、株式会社三菱総合研究所、株式会社IHI、株式会社島津製作所、株式会社建設技術研究所、ファナック株式会社、日本電子株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、株式会社日立ハイテク 、株式会社カネカ、株式会社堀場製作所、国立研究開発法人海洋研究開発機構、富士フイルム株式会社、東京エレクトロン株式会社、三井化学株式会社、横河電機株式会社、株式会社クボタ、東海旅客鉄道株式会社、武蔵エンジニアリング株式会社、東北電力株式会社、三菱ケミカルグループ株式会社、DMG森精機株式会社、株式会社レゾナック・ホールディングス、ダイキン工業株式会社、旭化成株式会社、東海カーボン株式会社、AGC株式会社、株式会社大林組、株式会社野村総合研究所、大日本印刷株式会社、株式会社安川電機